

第7節 開発計画調査

1 開発計画調査の性格

北海道の開発は、明治2年7月に明治新政府が北海道に開拓使を置いたことによって始まるが、いわゆる「総合開発」という近代的な開発方式によって本格的に行われるようになったのは、昭和25年に北海道開発法が制定されてからである。

総合開発は、北海道開発法によると、国民経済の復興及び人口問題の解決に寄与するため、北海道における土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発することを目的として、国が樹立した北海道総合開発計画に基づいて実施されることとなっており、国、地方公共団体、民間の三者の協力によって推進されている。

この総合開発を確実かつ効率的に推進するための開発計画は、総合性と経済性が要請され、この開発計画の立案、推進を図るための基本的調査として、開発計画調査が位置付けられている。

開発計画調査の性格を要約すると、北海道開発の将来に対して基本的な指針を与える基礎的資料を得るものであり、北海道を国家的見地から開発するための最も基本的な調査であるといえることができる。

北海道開発庁は開発計画調査の効率的推進を図るために、昭和38年7月、「北海道開発計画調査要領」を定め、次のように調査の目的、範囲を明確にした。

(1) 調査の目的

開発計画調査は、北海道総合開発計画の立案及びその効率的推進に資することを目的とする。

(2) 調査の範囲

ア 総合計画に関する調査

- (ア) 北海道開発の方向付けに係る国民経済的分析に関すること。
- (イ) 北海道経済の規模と構造などに係る統計、資料の整備並びに分析に関すること。

イ 産業の開発計画に関する調査

- (ア) 農業、林業、水産業、鉱業、工業等の産業部門開発振興の方向付けに係る経済的、政策的分析に関すること。
- (イ) 資源の賦存に係る資料の整備並びに分析に関すること。
- (ウ) 資源の開発利用に係る技術開発の試験に関すること。
- (エ) 産業部門の生産基盤の開発計画に係る資料の整備並びに分析に関すること。

ウ 産業基盤の開発計画に関する調査

輸送通信施設、国土保全施設などの産業基盤の開発計画に係る資料の整備並びに分析に関すること。

エ 社会生活基盤の整備計画に関する調査

都市施設、住宅、文化厚生労働関係施設などの社会生活基盤の整備計画に係る資料の整備並びに分析に関すること。

オ 拠点地域等の開発計画に関する調査

総合開発の拠点となる地域、その他特定の地域の開発計画に係る資料の整備並びに分析に関すること。

(3) 調査の所掌

開発計画調査は、北海道開発法に基づいて北海道開発庁（現：国土交通省北海道局）が所掌し、その一部を北海道開発局が分掌する。

2 開発計画調査の内容

(1) 北海道総合開発第1次5か年計画期（昭和27～31年度）

北海道総合開発第1次5か年計画においては、日本経済の復興と人口問題の解決に寄与するため、食料を始めとする各種資源の開発と、人口の収容を図ることを主眼とした。このため、開発の重点施策として、特に河川の総合開発を重視し、石狩川水系の効率的水利用を図る観点から、石狩川水系総合開発計画が策定された。この計画は、篠津、夕張、美唄など石狩川流域6地域の総合開発のマスタープランとなり、金山ダム、桂沢ダム、大雪ダム、豊平峡ダムなどの建設構想を含めた画期的なものである。この計画の策定、推進に当たって北海道開発局は各事業調査の実施に先行し、あるいは並行して、開発計画調査により石狩川水利総合開発計画調査、石狩川水系豊平川開発計画調査を実施した。このほか、糠平電源開発事業の基礎となった十勝川水系糠平電源開発計画調査、また、道南（大沼）電源開発計画調査、さらに、岩尾内ダム建設を含んだ天塩川水利総合開発計画調査も実施した。

また、開発の基本調査を緊急かつ強力に進めるため、地下資源、土地資源の開発調査と、地域別基本調査が重点的に取り上げられた。

地下資源調査としては、昭和26年度から、各種地下資源開発の基礎となる地質図幅調査及び鉱床調査が開始され、昭和60年度まで（鉱床調査は昭和45年度まで）実施された。

土地資源調査としては、北海道に分布する20万haの泥炭地の農地開発の可能性と、土壌改良材や肥料として資源的利用を図るため、泥炭資源開発計画調査が実施されている。

一方、地域別基本調査としては、勇払工業地帯造成計画調査、根釧原野開発計画調査、日高地域総合開発計画調査等を実施した。勇払工業地帯造成計画調査は、苫小牧に工業港を建設し、理想的な臨海工業地帯を造成し、日本経済の伸長に寄与させるとともに、北海道の産業の高度化をねらいとしたものであり、今日の苫小牧発展の基礎を生み出した。また、根釧原野開発計画調査については、その実施中の昭和29年に世界銀行調査団の現地視察があり、この地域は有望な畜産・酪農の開発適地と目され、同銀行の借款により、昭和30年度からパイロット・ファーム事業として着工し、篠津地域泥炭地開発事業とともに、その後の北海道における代表的な農業開発事業の推進の先鞭を担ったものである。

以上のほか、未利用漁場開発を進めていく上の基本調査として、利尻・礼文島西方漁場開発計画調査及び奥尻島西方大島小島漁場開発計画調査を実施した。

(2) 北海道総合開発第2次5か年計画期（昭和33～37年度）

北海道総合開発第2次5か年計画においては、産業の開発振興、特に鉱工業、農林水産業の積極的

な開発振興が重点施策とされ、この時期の開発計画調査においては、そのための基礎調査を積極的に進めた。この時期においては、第1次5か年計画の末期における開発論議や、北海道開発を国民経済的視点にたって検討すべきことが、従来以上に必要になってきたため、これを反映して、総合計画調査の充実を図ることとなった。すなわち、産業構造調査、北海道開発の国民経済的意義に関する調査を本格化するとともに、北海道産業連関表の作成を行う産業連関分析調査、資本蓄積の動向を把握する資本形成調査、北海道全域にわたる土地利用調査等を新たに実施した。

産業の開発振興に関する調査としては、鉱工業の積極的な開発を推進するために、地下資源調査に関する地質図幅調査、鉱床調査を継続実施したほか、工業用地用水調査、石炭の高度利用を図るための石炭化学工業開発基本調査、道内炭を低温乾溜し、副生するタールの蒸溜生成成分と発生するガスを有効に利用することによって、固体無煙燃料を低コストで製造する技術の確立を図るための石炭新乾溜試験などを行った。また、釧路港を中心として、理想的な臨海工業地帯の樹立をねらいとした釧路工業地帯造成計画調査等、地域開発の調査も行った。

農林水産業の振興に関する調査として、農業開発関係では、生産の安定的拡大と生産性の向上を図ることが国家的に要請され、そのため、既耕地の土地生産力の増大及び泥炭地、火山灰地、重粘地等の特殊土壌の開発利用に重点を置いた泥炭資源開発計画調査を引き続き実施したほか、泥炭地開発の基本的課題となる排水計画の基礎資料を得るため、釧路泥炭地排水管理試験、泥炭客入試験等を行った。また、草地農業開発の基本的条件を明らかにするため、昭和32年、北海道農業開発試験場宗谷支場において、初めて牧草導入試験が行われた。その後、開発計画費によって大規模な草地開発試験を実施し、草地の経済的造成方法等を検討するための、草地農業開発計画調査を実施した。これを契機に、北海道における草地開発、牧野改良の試験研究は大きく前進し、草地農業の開発に大きな刺激を与えた。

水産業に関しては、未利用漁場の開発利用を進めるため、知床半島海域、道西海域の漁場開発調査を実施した。

このほか、産業基盤の増強を図る観点から、新しい交通体系の確立をねらった高速自動車道路調査、主要港湾を中心とする交通輸送体系確立調査を実施した。また、水資源開発については、天塩川水利総合開発計画調査、石狩川水利総合開発計画調査、鶴川・沙流川水利総合開発計画調査などを継続実施するとともに、苫小牧、室蘭工業地帯の開発に関連して、勇払原野開発計画調査、支笏湖水利総合開発計画調査、室蘭水利総合開発計画調査などを実施した。

また、北海道における海岸侵食の実態を把握し、その対策を検討するための海岸保全計画調査、山地水源地帯保全の基礎資料を得るための水源地帯保全計画調査なども実施した。

(3) 第2期北海道総合開発計画期（昭和38～45年度）

第2期北海道総合開発計画においては、北海道経済の自律的発展の基礎を固め、国民経済の発展に積極的に寄与することが目標とされた。このため、産業構造の高度化が大きな課題であり、農林水産業の近代化と鉱工業の積極的な開発振興が重点施策となり、これを推進するための、産業基盤、社会生活基盤の充実が図られた。また、開発方式においても拠点地域に重点を置いた拠点開発の方式が検討

された。

開発計画調査においても計画の推進に即して、より調査の充実強化を図るため、昭和 38 年に北海道開発計画調査要領を定め、調査体系の再編成を行っている。

総合計画調査では、産業連関分析調査、資本形成調査、地域格差調査等の経済分析調査の充実強化と、土地利用調査、地質図幅調査等の基礎調査の促進、及び北海道開発の長期的課題を明らかにするための長期経済調査を実施している。

産業開発計画調査では、農業開発関係の調査として、酪農畜産の開発振興を積極的に推進するため、草地農業開発計画調査を重点的に行うとともに、草地開発試験を本格的に実施した。また、飲用乳の安定供給を図る見地から牛乳長距離輸送調査、肉牛の積極的増殖をねらいとして、肉牛飼養形態の技術的、経済的問題を究明するための肉畜資源開発調査を実施した。さらに、根室地域を対象に農村圏開発計画調査を実施した。これは、後の根室新酪農村建設の一助となった。

水産業関係では、栽培漁業の開発振興及び北海道水産業の近代化を図るため栽培漁業開発調査、漁場造成調査、水産基地整備計画調査を実施した。

林業関係では、合理的な林業経営の在り方等を究明するため森林利用計画調査や、林地開発利用調査、林産資源開発計画調査を実施した。

また、工業開発の積極的推進を図るため、苫小牧基幹工業開発調査、機械工業開発調査等を実施し、苫小牧臨海工業地帯の開発に積極的な役割を果たした。さらに、北海道・本州送電連携計画調査で、原子力発電所の建設と全国的な送電網を確保するための基本構想の検討を行った。

産業基盤整備計画調査では、交通輸送需要想定調査、新交通体系と流通構造に関する調査を実施するとともに、水資源総合計画調査としては、石狩川水系のほか、拠点地区における広域利水計画調査を重点的に実施した。

一方、第 2 期計画の新しい開発方式として打ち出した拠点開発方式の具体化に資するため、拠点地域等開発計画調査をはじめ、札幌西北部地区、釧路地区、サロベツ川流域などを対象に、特定地域総合調査を実施した。

このほか、社会生活基盤整備計画調査、社会生活施設調査、地域社会開発調査、機能都市開発調査等を新たに実施した。

(4) 第 3 期北海道総合開発計画期（昭和 46～52 年度）

第 3 期北海道総合開発計画においては、産業、社会生活構造の改革を通して、生産と生活の調和する高生産・高福祉社会の建設を目標に掲げ、これを効果的に達成するための戦略として、北海道の長期的発展基盤の形成を図る先導的開発事業を計画的、重点的に推進することとされた。

開発計画調査においても、これに積極的に対処するため、戦略的総合開発プロジェクトの立案推進に関する諸調査を重点的に実施してきたが、第 3 期計画の展開期に入って、昭和 48 年度から、新規立項による予算措置として、北海道特定開発事業推進調査費の実現を見ることとなり、この種の開発課題は、この年度から北海道特定開発事業推進調査として引き継がれるところとなった。

開発計画調査では、第 3 期計画の推進上の重要課題に積極的に取り組むこととなり、産業開発計画

調査としては、農業関係では、稲作の転換問題を取り上げた農業生産構造調査、本州大消費地向け生鮮食料品の商流ルート開発をねらった生鮮食料品商流システム開発調査、先進的育成肥育技術の導入と生産体制の整備について、技術的、経済的諸条件を解明するための大規模肉用牛基地開発調査などを実施した。

林業関係では、大規模森林地域開発の具体的方途を究明するための、大規模林業圏開発計画調査を実施した。鉱業エネルギー関係としては、地熱の多目的利用を図るための熱エネルギー総合利用調査を新たに実施した。工業関係としては、地域特性に立脚した産業立地促進のための中核工業地帯開発調査、産炭地の産業構造転換を促すための特定地域工業開発調査を新たに実施した。このほか、道産一般炭の有効利用を図るための製鉄用成型コークス製造試験の実施も行った。

一方、産業基盤整備計画調査関係としては、従来からの交通輸送体系開発調査、広域利水調査の一層の促進を図るとともに、開発の拠点となる中核都市について、地域の産業及び生活活動の中核的役割を果たす高次の都市機能の拡充強化を図り、その機能を背後地域へ波及させる骨格的交通通信ネットワーク等の体系的整備を図るための中核都市圏開発計画調査を実施した。また、道路、港湾、河川等の基盤施設について、自然、地域生活環境と調和した整備方策を検討するための基盤施設環境改善計画調査も実施した。

(5) 第4期北海道総合開発計画期（昭和53～62年度）

第4期北海道総合開発計画においては、21世紀に向けて、我が国における人口、産業の望ましい配置の実現に資するため、北海道の国土条件を改善し、人間活動のための安定性のある総合環境を計画的に整備していくことが目標とされた。特に、北海道の地域特性を考慮し、地域に適合した生産・生活条件の整備を推進するための開発方式として、地域総合環境圏の展開構想が取り上げられた。

これを踏まえ、開発計画調査の新規項目として、新計画の重点施策である地域総合環境圏の具体化を図るための地域総合環境圏調査を柱立てし、積極的に調査検討を開始した。

そのうち、地方中核都市総合環境圏整備調査（昭和53～56年度）では、北海道の中核都市として、今後増加する人口の定住性を高める上で重要であると考えられる地域を対象に、北見、網走、函館、帯広、釧路のそれぞれについて調査を実施した。振興農山漁村総合環境圏整備調査（昭和54～56年度）では、特に人口流出の続いた孤立的環境にある地域を対象に今後の地域の安定化方策等を明らかにするため、北見山地、日本海南部について調査を行った。

中核的農山漁村総合環境圏整備調査（昭和56～58年度）では、主として地方都市の周辺に広がる農山漁村地域を対象とし、渡島、羊蹄周辺、根釧、オホーツクについて調査を実施した。また、道央都市総合環境圏整備調査（昭和58～59年度）では、札幌を中心とし、小樽、岩見沢、千歳、苫小牧、室蘭等の都市が連担する道央圏を対象として、この圏域の持つ、中枢管理機能、工業、流通の拠点としての発展可能性について検討を行い、特に、札幌圏については、中枢管理機能の集積を条件として、国際化、情報化に対応した国際都市の在り方を提言するとともに、室蘭圏については、近年の産業構造変化を踏まえた再生の方向について分析を行った。

従来から実施してきた調査のうち、総合計画調査の経済分析調査では、昭和55年度北海道産業連関

表の作成を行い、これらを利用して、北海道経済の変動分析、建設投資の波及効果の分析等を行った。土地利用調査では、過去に調査した膨大な土地利用情報を、メッシュ情報として体系的に、データベース化を進め、土地利用データの活用システムの開発に取り組んだ。

第1期計画以来継続実施してきた地質図幅調査は、昭和60年度をもって道内全域について5万分の1の地質図を作成し、調査を完了した。

産業開発計画調査では、生産環境変化の大きい農林水産業、鉱工業等の構造問題について取り上げ、農業開発関係では、農業構造調査を実施し、地域農業の複合化、酪農経営の新たな展開方策、地域農業再編等の課題に取り組み、北海道開発審議会の農業問題小委員会にも基礎資料の提供を行うなど、調査成果の活用が図られた。

水産関係では、本格的な200海里時代の到来に広く対応していくため、栽培漁業開発調査を積極的に進め、特に、昭和56年度に積丹地先海域で行ったウニの増殖技術開発調査では、餌料としてイタドリを与える試験を行い、全国でも珍しい中間育成方式の確立を図るとともに、大量のウニ増養殖事業への橋渡しを行った。

工業関係では、工業の新たな開発振興を図る観点から、昭和54年度から工業構造調査を行い、工業立地誘因の分析検討を行った。さらに、自動車関連産業調査を実施し、道内企業が、自動車関連産業として参入するための方策と、立地拡大の方向について検討した。また、北海道の産業構造の高度化に資する観点から、航空機産業の立地可能性、メカトロニクス産業の地域展開の可能性について調査を実施するとともに、バイオテクノロジーの応用分野を探るため、バイオテクノロジー応用産業導入調査を実施した。

さらに、熱エネルギー総合利用調査を積極的に進め、石狩、羅臼、帯広、奥尻等の地区を対象に、熱水賦存量及びその利用計画について調査を実施した。また、今後の開発利用が期待される鉱物資源について、鉱業及び地域振興の観点から特定鉱床開発促進調査（昭和60年度から新資源開発利用促進調査）を実施してきており、羽幌地域のベントナイト、松前地域の滑石、白老地域のカオリン等について、鉱量把握、有効利用、企業化の可能性等の調査を行った。

開発基盤総合整備計画調査の中の、広域利水調査では、年々増加する道内各地域の水需要に対処し、地域ごとの水需給構想について検討を行った。また、交通輸送体系開発調査では、北海道における圏域ごとの将来交通輸送需要量の把握と、これに対応した鉄道、空港、港湾等の交通輸送施設整備の方向について、調査検討を行った。さらに、省資源時代の新しい農村整備を展開する観点から、農山村地域において発生する有機廃棄物の資源化と、多目的利用を図る方式を究明するため、有機廃棄物資源利用方式開発調査を実施した。

以上のように、開発計画調査においては、新計画の展開に合わせ、開発課題を究明するための諸調査を効果的に進めるとともに、北海道開発が21世紀の日本を支え、国土開発の要として寄与していくべきとの観点から、昭和58年度から北海道総合開発長期展望調査を実施し、北海道開発の新たな役割と基本的方向について調査検討を行った。これを基礎に、北海道開発庁は、昭和60年6月に、「北海道総合開発の長期ビジョン」の公表を行っている。

(6) 第5期北海道総合開発計画期（昭和63～平成9年度）

第5期北海道総合開発計画においては、安全でゆとりのある国土の形成と生産・生活基盤の一層の整備を強力に推進して、遠隔性や積雪寒冷などによる北海道の不利な条件の克服を目指すこと、また、北海道の経済を支える食品加工等の諸産業を振興するとともに、新たな産業の積極的な導入を進めて産業及び経済の活性化を図るほか、北海道にふさわしい生活様式と快適な生活の確保に努めることが目標とされた。特に、道内各地域の特性に適した開発施策を計画的、総合的に推進するため、道内を道央、道南、道北、オホーツク、十勝及び根釧の6地域に区分し、地域開発プロジェクト等の推進を通じて重層ネットワーク構造の形成を進め、都市田園複合コミュニティの展開を図る構想が取り上げられた。

これらを踏まえ、総合計画調査の中の経済分析調査では、平成2年北海道産業連関表等の作成を行い、これらを利用して北海道経済の変動分析、建設投資の波及効果の分析等を行った。計画フォローアップでは、計画の進捗状況と課題の整理取りまとめを行い、毎年度の「北海道総合開発の動向」を公表した。

また、地域構造分析調査では、道内地域別の発展動向と地域プロジェクトの整理・分析、推進上の課題整理及び開発事業の把握を行い、各市町村振興計画に各圏域の将来像へ結びつけるための具体的な検討を行い、多極分散拠点形成調査では、北海道の豊かな国土資源を活用して我が国の長期的な発展に貢献するため、北海道において形成可能な高次都市機能、その形成上の課題と解決方策及び多極分散拠点形成の在り方について検討を行った。

さらに、平成3年度から、北方領土における状況の変化に対応するため、同地域の開発整備に必要な資料及び情報の収集・整理・分析を行う北方領土に関する調査を開始した。

加えて、新計画の重点施策である6圏域構想の具体化を図るため、地域開発プロジェクト育成推進に関する調査（昭和63～平成8年度）を行い、十分な地域振興効果を上げること成功したモデル的な地域開発プロジェクトを選定し、その詳細な分析を通してプロジェクトの評価システムを構築し、評価別の推進支援の方策について検討した。また、圏域構想展開調査（平成2～8年度）を実施し、市町村等の地元から発想された振興方策を生かしながら圏域ごとの広域的な発展方向の具体化とその推進方策を検討した。

産業開発計画調査においては、北海道における柔軟で活力のある産業群の形成等を目指して以下の調査を行った。農業開発関係では、高生産性システム農業展開調査を実施し、地域の雇用対策も考慮した地域農業生産システム構築、農地の流動化推進と保管管理機能等を併せ持つ農地管理システムの在り方、農業経営において企業的感觉を導入したマネジメントの在り方、生産量・需要量・道外出荷量に対応した計画的・合理的な農産物の出荷・輸送システムの在り方等の検討を行った。

また、平成5年度からは、ウルグアイ・ラウンド農業合意等による農業と農村を取り巻く更なる問題に対応するため、農村集落の定住条件整備の課題、農業支援組織（コントラクター）の実態とその定着に向けた方策、担い手農家への農地利用集積促進の立場からの農地流動化方策等について検討した。

林業開発関係では、高生産性林業機械導入促進調査を実施して、林道、作業道等の規格・構造、地域に即した新技術、本道の樹林帯の整備方策、制度的課題及び地域への波及効果について調査した。

水産業開発関係では、環境保全型沿岸域利用調査を実施し、モデル地域による未開発砂浜域における利活用の可能性を調査し、干潟域を含めた沿岸域全体の利活用及び漁村地域の活性化方策について検討した。

鉱業開発関係では、熱エネルギー総合開発利用調査を実施し、道内各地域別の地熱エネルギー資源の地域特性に応じた開発と利用方策を検討するとともに、本道野菜の出荷期間を拡大するため潜熱利用冷温化システム開発調査を実施し、潜熱利用の低コスト貯蔵システム実用化等の検討を行った。

工業開発関係では、全国平均に比べ立ち後れている製造業の技術水準や新製品の研究開発力を高め、北海道経済の活性化を推進するため工業等展開調査を実施して、北海道における先端技術産業をリードする労働力・技術力・企業立地条件等の実態調査、工業の多様化・複合化を進めるための技術移転システムの検討、システムハウス業等の情報関連産業の振興方策の検討、地域産業振興に向けたバイオ産業の在り方及びその立地による地域活性化方策の検討等を行った。また、先端技術拠点形成調査を実施して、北海道国際医療産業複合都市形成の条件及び構想推進の在り方、北海道における航空産業基地の立地展開可能性、首都圏データ処理バックアップセンターを核とする高度情報処理拠点形成の可能性、産学官協調の研究開発の促進、活性化を図るための研究交流拠点の形成等について調査検討した。

観光開発関係では、観光が地域に及ぼす経済効果、地域の産業や雇用確保と結びついた観光振興、圏域別の観光デザイン、通年観光促進の方策及び滞在型観光の展開方策等について検討した。

開発基盤総合整備計画調査においては、次の2つの調査を行った。重層ネットワーク構造形成調査では、北海道における将来の総合交通体系の整備に向けた課題、国際化の展開方策と拠点形成及び情報通信基盤の整備の在り方等について検討した。都市田園複合コミュニティ展開調査では、学童等の体験学習等都市と農村との交流形態別に課題検討と推進のためのマニュアル作成、農村リゾート開発の課題、地域形態別の快適な水辺空間形成、スカイスポーツ活動の現状と課題等の検討を行った。

生活環境高度化促進調査では、地方中核都市圏の生活環境の向上や定住誘因の増大に資する都市圏整備の方向性の検討を行った。北海道型自然・生活共生空間創出調査では、北国にふさわしい農村社会の形成に向けて集落の再編等の新たな定住条件整備の方策等について検討した。

拠点地域等開発計画調査では、北洋減船、炭鉱の合理化閉山、産業構造の変革、農産物輸入自由化などの状況下、特定産業地域緊急調査として、水産業や産炭地域の振興、鉄鋼生産地域の中長期の発展方向と推進方策、道東地域の酪農等への影響と対策等について地域経済振興の観点から検討を行った。

平成6年度からは、長期展望調査を実施し、北海道開発を進める上での長期的な課題と施策の展開方向を展望し、新しい北海道総合開発計画の策定に向けた検討を行った。

また、平成8年度からは、北海道の産業構造改革を推進するため、北海道経済発展基盤形成調査を実施し、地域の核となる産業とその関連産業を含めた一連の産業群の発展可能性、研究開発型産業等

の育成・振興方策、北海道の地理的優位性を生かした国際物流機能の高度化の在り方、経済発展基盤の強化に必要な各種情報の多面的な分析を可能とする支援システムについて検討を行った。

(7) 第6期北海道総合開発計画期（平成10～19年度）

第6期北海道総合開発計画においては、北海道開発の基本理念として、1. 国の内外に開かれ自立する北海道、2. 恵まれた環境や資源を誇りを持って次世代に引き継ぐ北海道、3. 多様な北の生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道 を掲げ、計画の主要施策として1) 地球規模に視点を置いた食料基地を実現し成長期待産業を育成、2) 北の国際交流圏を形成、3) 北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境を保全、4) 観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場を形成、5) 安全でゆとりのある生活の場を実現 が位置づけられた。

ア 開発計画基本調査（平成10～19年度）

平成9年度まで総合計画に関する調査（総合計画調査）として実施してきた国民経済的分析等に係る調査について、平成10年度に開発計画基本調査と名称を変更した。

そのうち、計画フォローアップでは、社会経済実績等を調査し、北海道総合開発計画の進捗状況と課題の整理取りまとめを行っている。

経済分析調査では、平成12年北海道産業連関表・平成15年北海道内地域間産業連関表等の作成を行い、これらを利用して北海道経済の将来予測、諸施策の経済波及効果の分析等を行うとともに、資本形成調査を行い、北海道の公的及び民間の部門別総資本形成の推移を明らかにしている。

また、地域構造分析調査（平成10～11年度）では、地域プロジェクトの動向を的確に把握し、広域的・複合的プロジェクトのフォローアップ及び新たな形成可能性の検討を行った。

北方領土に関する基礎調査では、北方領土における状況の変化に対応するため、同地域の開発整備に必要な資料及び情報の収集・整理・分析を、平成3年度以降継続的に行っている。

さらに、平成16年度からは、長期的課題検討調査を実施し、北海道の産業構造、将来における人口減少、高齢化等の状況を基に、北海道の抱える長期的な課題を明らかにし、これに対応した施策の展開方向を検討した。

イ 計画前期（平成10～14年度）

第6期計画期間の前期において（一部は平成9年度から）、計画の主要施策の1つである、『地球規模に視点を置いた食料基地の実現と成長期待産業を育成』する施策の推進のため、北海道産業構造改革支援調査や北海道成長期待産業等育成調査として、次の調査検討を行った。

北海道産業構造改革支援調査のうち、先導的農業技術展開調査では、先導的な農業技術を導入して規模拡大による効率的な営農を展開する高生産性北海道農業経営の確立に向けた指針を検討し、資源管理型漁業等展開調査では、水産業の持続的発展を図るため、資源管理型漁業等の推進と消費者ニーズに即した流通・加工体制の整備について具体的な展開方策を検討した。そのほか、物流機能高度化調査では、国内・国際物流における北海道の果たす役割を明確にし、北海道における物流機能高度化のコンセプトや施策の在り方を検討した。また、産業構造の転換を進めるためには、地域の優位性のある産業を核として多数の関連産業を発展させる産業クラスター創造を推進・支援す

ることが有効とされる中で、今後発展する可能性がある産業分野として糖鎖工学に着目し、その実用化研究の促進や、糖鎖工学を核とした地域産業群形成のための調査検討を行った。

それらを踏まえて実施した北海道成長期待産業等育成調査のうち、北海道産業クラスター創造プロジェクト推進支援調査等では、道内の産業クラスター研究会で展開されているプロジェクトの事業の立ち上げを支援し、事業化に必要な調査検討を行ったほか、北海道地域産業群育成調査を実施し、地域産業クラスターの研究会の取組について、事業化に結びつく可能性を検証するとともに、新たな産業群の育成方策について検討した。地域活性化のための糖鎖工学産業クラスター促進による新産業創出調査では、地域に存在する中小企業等の環境配慮素材の開発を支援する方策を検討した。

また、海洋資源活用高生産性水産業展開調査では、海洋深層水等の資源を活用しながら低コストかつクリーンな栽培漁業の展開、流通加工部門での低コストで高度な衛生管理システムの構築などによる生産性の高い水産業の展開方策を検討した。農業の経営安定化・人材育成調査及び食品関連産業の国際化・需要の多様化に対応した生産流通構造高度化調査では、北海道農業・農村の持続的発展を可能とするシステムや制度的推進方策及び発展可能性を検討するとともに、北海道産米の新たな用途・需要開拓や生産流通の在り方等を検討した。

加えて、札幌圏研究機関統合データベース構築モデル事業では、産学官連携の強化を機軸とした研究開発を推進し、新しい産業の定着・展開を図るために、大学や公的研究機関の保有する研究者情報・研究成果等のデータベースを構築し、その有効性を検証した。研究開発型都市基盤形成調査では、札幌圏における研究機関集積状況等を踏まえた上で課題を抽出し、研究開発基盤形成のためのスキームを検討した。また、札幌圏高速ネットワーク空間構築モデル事業では、札幌市内の分散する産学の研究開発エリアを高速ネットワーク通信で結合して札幌圏のまちづくりに貢献する協働開発モデルを検討した。

そのほか、新産業の創出に向け、SOHO 型産業創出実証事業では、SOHO（情報通信を活用した住宅・小規模事務所就業をいう）を推進するため IT 技術により構築した支援システムの有効性を検証し、天然ガス活用型産業展開調査では、天然ガスやバイオマス等のエネルギー資源の燃料電池への活用と燃料電池の利用システムについて調査検討を行った。また、北海道総合開発計画特定課題検討調査のうち、中小企業に対する IT 活用型高度化支援事業では、北海道の中小企業の競争力強化や IT 産業の発展に資するため、サーバーベースコンピューティング等の最新情報技術を活用したシステムを実証的に構築し、その有効性を検証した。

主要施策のうち、『北の国際交流圏を形成』の推進のため、北の国際交流圏基盤形成調査では、技術協力などの国際貢献、地理的・自然的・社会的特性を活用した国際交流の拡大のあり方とともに、新たな国際航空線の開設に向けた方策及び東アジアから北海道への観光客誘致に向けた方策について検討した。

主要施策のうち、『北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境を保全』の推進のため、北海道成熟型経済社会創造調査及び北海道環境保全型社会調査では、都市熱供給システム形成調査を実施し、コジ

エネレーション等地域熱供給事業の現地調査・分析を行い、融雪などの生活環境改善や地域福祉等多元的な活用のできる都市における熱供給システムの構築に向けて検討を行った。また、循環型経済社会システム形成調査では、北海道における廃棄物の発生実態及びその課題を抽出し、リサイクル・システムの在り方やリサイクル事業の導入可能性について検討した。

引き続き実施した、北海道環境保全型社会創造調査のうち、北海道自然環境保全展開調査では、北海道の恵まれた環境を次世代に引き継いでいくため、北海道の豊かな自然環境を保全する新たな施策展開のための指針策定について検討した。環境にやさしいエネルギーを活用した北の街づくりに係る調査では、燃料電池を活用した環境にやさしい地域社会の形成方策に着目し、燃料電池による電気及び熱を地域内で活用する手法、分散型電源を活用した効率的なネットワークの在り方並びにそれらの普及促進に向けたインフラ整備や規制緩和を調査検討した。また、水産系廃棄物リサイクル等による資源循環型社会形成調査では、水産系廃棄物の発生及びリサイクル利用並びに漁港、漁場、漁村周辺地域の自然環境の保全等について調査し、施策の展開方策を検討した。

主要施策のうち、『観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場の形成』の推進のために、北海道観光・保養等交流形成調査を実施した。そのうち北海道観光パワーアップ調査では、国内外で競争力のある北海道観光を目指す意味で旅行費用の低廉化対策、地域の特性を生かした観光施策、訪日外国人の積極的な誘致施策、高齢化社会対応の保養観光地づくりを検討した。また、北海道農業農村の文化・体験・保養機能増進調査では、北海道農業農村の文化・体験・保養機能の現状把握、農村と都市との交流の推進と課題の整理からこれらの機能を増進させるための方策を検討した。さらに、北海道モデル観光圏展開調査では、北海道の観光モデルルート沿いの地域を一つの観光圏（モデル観光圏）として捉え、各地域の特色を踏まえた観光による地域振興のための方向性や具体的実施項目について検討した。

主要施策のうち、『安全でゆとりある生活の場を実現』の推進のために、北海道高度情報通信社会形成調査、北海道生活環境基盤形成調査及び北海道総合開発計画特定課題検討調査を実施した。そのうち、北海道高度情報通信社会形成調査では、生産・生活活動における地域に根ざした高度情報通信社会の形成について総合的、計画的、効率的な情報化施策を検討し、遠隔教育の展開の可能性や情報通信インフラ整備方策、公的な情報アプリケーションの整備方針について検討した。北海道広域医療情報ネットワークシステム整備調査及び実証調査と、北海道医療情報網高度化調査では、インターネットを利用した広域医療情報ネットワークの地域医療機関への導入を促進するため、システムの在り方についてモデル的に実証を行うとともに、地域ごとの遠隔医療情報ネットワークの在り方や早期確立方策について検討した。ほかに、地方都市等活性化調査では、北海道の地方都市等活性化の推進方針等について検討した。

また、北海道成熟型経済社会創造調査、北海道生活環境基盤形成調査及び少子高齢化対策基盤形成調査において、高齢化社会への対応する施策の在り方について調査・検討を行った。そのうち、高齢社会対応基盤形成調査では、高齢者が安全に安心して活動できるような地域社会形成のための社会資本整備の在り方を、広域分散型高齢者対応社会基盤形成調査では、特に冬期間に配慮した社

会資本整備の在り方を、それぞれ調査検討した。更に、高齢化社会に対応した北のバリアフリー街づくり調査では、連続したバリアフリー環境の整備に必要な雪対策について検討した。

ウ 計画後期（平成 15～19 年度）

平成 15 年 1 月に国土審議会北海道開発分科会です承された「企画調査部会報告」においては、我が国の課題解決のために「国は、この（北海道総合開発）計画の下に、経済社会の変化に応じた制度設計のフロンティアとなる先駆的、実験的な取組を北海道を舞台として積極的に展開していくべき」とされた。その上で、第 6 期計画の後半におい推進を図るべき重点課題として、『食料基地としての役割の強化』、『新たな産業育成』、『環境保全』、『観光交流の促進』、『国際交流と人材開発の拠点づくり』、『安全でゆとりある快適な地域社会の形成』、『人流・物流・情報流の基幹的ネットワークの推進』の 7 項目が示された。

これらを踏まえて、開発計画調査では、重点課題に応じた内容を設定し、北海道特有の資源・特性を生かした先駆的・実験的な調査を実施した。

重点課題の『食料基地としての役割の強化』に関して実施した調査は、次のようなものである。

新たな土地利用と IT 農業による農村創造事業では、新たな土地利用の在り方、IT 技術の活用による省力的で低コスト化したクリーンな大規模農業の展開、農山村の観光交流振興に資する情報発信の在り方について検討した。

北海道農水産品高度生産流通システム検討調査では、北海道農水産品の需要拡大を図るため、新冷凍保存技術の活用による農水産品の安定供給、高付加価値化、総流通コスト低減を通じて生産者から消費者までにメリットを及ぼすことが可能な生産流通システムの構築に関する調査検討を行った。

北海道産農産物・食品の安全・安心なフードチェーン構築に係る方向性検討調査では、北海道産農産物・食品の高付加価値化等を図るため、アレルギー代替食品をモデルに、生産から加工・流通に至る関係事業者の連携体制の構築に関する調査検討を行った。

重点課題の『新たな産業育成』及び『環境保全』に関して、糖鎖工学を活用した地域産業構造改革推進調査では、地域発の新産業創出を支援すべく大学発の糖鎖工学技術の地域への移転・還元を促進する方策を検討した。また、サービス産業創出による地域活性化モデル事業調査では、サービス産業関連事業についてモデル事業を選定し、北海道の地域特性を生かしたサービス産業の創出・育成方策等について整理、検討した。

一次産品活用型バイオベンチャー育成支援調査では、北方系機能性植物や未利用資源など北海道内の一次産品に由来する資源の機能等について科学的検証に基づく分析等有効活用に係る調査を行った。

地域特性を生かしたエネルギー活用社会形成モデル事業では、燃料電池を活用したクリーンな街づくり構想モデルプランを策定し、水素・燃料電池関連産業の育成方策を検討した。また、熱利用技術を核とした水素社会構築モデル事業調査では、水素・燃料電池と地下蓄熱技術を組み合わせたシステムの構築に関する検証によりエネルギーの有効利用方策を提案し、地域への導入モデルを検

討した。自然エネルギーを活用した水素燃料電池社会の創出支援調査では、風力発電と水素・燃料電池を組み合わせたエネルギー利用システム及び関連産業の展開可能性、地域特性を生かした水素社会の導入モデルについて検討を行った。

雪氷冷熱エネルギー活用社会構築調査では、雪氷冷熱エネルギーの利用効率の向上、コスト縮減、産業分野への利用拡大方策、新産業の展開方策について検討した。また、雪氷輸送物流システム検討調査では、雪氷を大都市圏に輸送しオフィスビルの冷熱源として利用する新たな物流システムの構築を目指した調査検討を行った。雪氷資源を有効活用した物流システム検討調査では、積雪地である北海道の豊富な水資源を我が国のみならず東アジア全体として貴重な資源と位置付け、その活用を図るための物流システムの構築を目指した調査検討を行った。

未利用木質系バイオマスエネルギー等利活用支援調査、先導的高度バイオマス資源利用支援調査、高機能性炭素変換による木材のエネルギー及びマテリアル利活用調査では、稲わら、木質廃材等未利用木質系バイオマスや食品廃棄物系バイオマスの利活用を推進するため、エネルギー利用や有用物質への新たな変換技術の実用化、炭化によるマテリアル変換、バイオマス資源の高度な利活用モデルなどについて調査検討を行った。また、バイオガス利用システムを軸としたバイオマス利活用地域モデル構築調査では、家畜排せつ物由来のバイオガスからトラクタ等の燃料などに利用できるシステムを確立し、「エネルギー地産地消」の地域モデルの構築に向けた調査検討を行った。

重点課題の『観光交流の促進』に関して、観光地における自然との共生に関する調査では、自然（動植物）との接触により観光客が直面する危険からの回避策や自然への影響、負担を軽減する観光の在り方、北海道全体における適用方策を検討した。

来道外国人観光客のための自立移動支援システム構築調査では、外国人観光客の受入拡大のため、外国人観光客がレンタカー等により道内を移動する際、ナビゲーション機能を有する車載端末機等を通じて観光、交通、防災情報等の地域情報を多言語で入手可能となるシステムの構築について検討した。

重点課題の『国際交流と人材開発の拠点づくり』に関して、オホーツク海域を利活用した交流に関する検討調査では、北の国際交流圏の形成を推進するため、環オホーツク地域（ロシア極東地域等オホーツク海を取り囲む地域）における経済交流の活性化についての調査検討を行った。

重点課題の『安全でゆとりある快適な地域社会の形成』に関して、北海道における新たな居住形態等の形成に関する調査では、農村住民の冬期集住と都市市民の夏期滞在を組み合わせた新たなコミュニティの形成等の在り方、展開方策について検討を行った。

重点課題の『人流・物流・情報流の基幹的ネットワークの推進』に関して、安全で活力のある地域社会の実現に資する広域情報流通システム検討調査では、北海道における情報通信の地域間格差解消を図るため、国土交通省が保有する公共施設管理用光ファイバ、地上デジタル放送等を組み合わせ、防災情報等の行政情報などを効率的に発信するデジタル情報流通ネットワークシステムの構築に向けた検証を行った。また、情報通信技術を活用した過疎地域における地域社会モデル事業では、北海道の過疎地域における高度情報通信基盤整備の進展のために、国土交通省が保有する公共

施設管理用光ファイバの効率的・経済的な接続環境の設計及びその利活用方策について検討した。

(8) 第7期北海道総合開発計画期（平成20～27年度）

第7期北海道総合開発計画は、「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」と名付けられ、「北海道は、新たな時代の先駆者としてフロンティア精神を発揮し、豊かな経済社会づくりのための先駆的・実験的な取組に挑戦していく」ことに北海道開発の新たな意義があるとされた。

その上で、「今後の北海道開発の戦略的目標」として、1)『アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現』、2)『森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現』、3)『地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現』の3点を掲げ、これらを達成するための主要施策として、①『グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現』のための『食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化』、『国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興』及び『東アジアと共に成長する産業群の形成』、②『地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成』、③『魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり』、④『内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上』、⑤『安心・安全な国土づくり』に取り組むとされた。

また、計画の進め方として、北海道の特性を活かした先駆的・実験的取組を、我が国の経済社会づくりを先導する新たな北海道イニシアティブとして、積極的に推進することとされた。

ア 開発計画基本調査（平成20～27年度）

開発計画基本調査では、北海道経済における諸課題を検討するため、平成17年北海道産業連関表・平成17年北海道内地域間産業連関表の作成を行い、これを活用して経済波及効果の分析を行うとともに、資本形成調査を実施することにより北海道内における公的部門・民間部門の資本形成状況の推移を明らかにした。また、北方領土における状況の変化に対応するため、同地域の開発整備に必要な資料及び情報の収集・整理・分析を継続した。

イ 計画初期（平成20～22年度）

戦略的目標の『アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現』に関して、北海道農山漁村における地域経済活性化・暮らしの維持向上調査では、北海道の農林水産業に関連する新たなバイオマス資源（ヤナギや水産廃棄物）の利用促進、農林水産物・食品の付加価値向上や流通の改善、全国の「食」への北海道の貢献程度等に関して、実態調査や実証実験を行った。また、東アジアとの双方向の持続的交流に関する調査では、台湾を核として東アジアとの双方向の経済的・人的交流（貿易・観光等）を展開・促進すべく検討したのに次いで、環オホーツク地域として中国東北部及び極東ロシアに注目し、環境（保全）に係る国際共同研究（技術交流・人的交流）や経済交流の発展をテーマに国際シンポジウムを開催するなどした。

戦略的目標の『森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現』に関して、化石燃料依存度の低減等を通じた低炭素社会の形成・地球温暖化対策の推進に関する調査では、工場で発生する産業排熱を地域の生活等で活用する実験や、農業地帯において地域内で再生可能エネルギー（太陽光・バイオマス・雪氷冷熱等）を複合的に利用する実験を行った。また、持続可能な循環型社会

の形成に関する調査では、地域のバイオマス資源からエネルギー並びに微生物に分解される資材を得て利用する新たな産業化の可能性について、実証的に検討した。

戦略的目標の、『地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現』に関して、豊かな自然と共生する「ゆとり」と「潤い」のある交流空間の形成に関する調査では、増加しつつある外国人観光客の指向（ドライブや個人旅行）に合った情報発信による誘客、その一方で来訪者の増加に伴い問題となっている観光地におけるゴミの適正な処理等について、課題解決を目指し、実際の取組を行った。また、積雪寒冷地における冬期ライフスタイル・イノベーションに関する調査では、地域コミュニティによる高齢者の住宅の除排雪等について実証した。さらに、活力ある北国の地域づくりに関する調査では、広域分散型の居住形態でかつ人口減少及び高齢者の増加が著しい農山漁村における、医療・福祉の確保・充実に向け、事例収集や携帯電話・インターネット活用の実証を行うとともに、道内における地域活性化の取組について、他地域の参考とすべく、事例収集、キーパーソンへの聞き取り、成功要因の分析等を行った。

ウ 計画後期（平成 23～27 年度）

先駆的・実験的な調査は平成 22 年度までに終了し、平成 23 年度からは、計画の主要施策の推進に向けた基礎調査を実施した。

基礎調査では、第 7 期計画の主要施策のうち、『食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値・競争力強化』に関して、雪氷冷熱の利用も視野に入れつつ北海道内における野菜の保管によって付加価値を高める可能性や、食体験観光（フードツーリズム）の振興を通じた北海道の食の認知度向上及びそれに伴う外国人観光客の増加の可能性について、それぞれ調査した [11-1 北海道の農産品の流通・保存実態に関する基礎調査] [15-1 北海道産食の魅力発信に係る調査]。また、農水産品及び食品の輸出拡大に向け、アジア諸国のニーズや情報発信・小口混載輸送等の在り方について調査した [13-1 北海道産農水産品等の輸出促進のための戦略的な情報発信手法検討] [14-1 北海道産農水産品等の国際展開促進手法調査検討]。

主要施策の『国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興』に関して、東日本大震災（平成 23 年 3 月発生）の影響により激減した旅行者の回復に向け、情報発信や長期滞在型観光の在り方を調査した [11-2 北海道における外国人観光の回復に関する基礎調査]。その上で、北海道におけるサイクリング観光の推進に向け、国内外の愛好者のニーズや先進地事例等を調査し、施策や推進対策の方向性を検討した [12-1 来道外国人観光客によるサイクリング観光の振興に向けた基礎調査] [13-2 ニューツーリズムによるインバウンド観光の振興に向けた基礎調査] [14-2 北海道における広域自転車環境等観光推進に関する調査検討]。また、食や自然環境、景観といった従来の観光資源に加え、体験や歴史・文化等、新たな観光資源を活用する観光の方向性を調査した

[14-3 北海道におけるインバウンド観光に資するスポーツ・体験型ツーリズムに係る調査] [15-2 北海道における歴史・文化を活用したインバウンド観光の振興調査]。

主要施策の『地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成』に関して、電力供給基盤が脆弱でリスクのある離島において再生可能エネルギーを活用する利点や可能性を調査し

た [11-3離島における再生可能エネルギー導入に関する基礎調査]。また、北海道内でバイオガスを熱・電気・その他に利用している団体・企業等を対象として原料収集やガス・副産物利用の状況について調査した [12-2北海道におけるバイオガスの利用実態に関する基礎調査]。加えて、水産業が盛んな沿岸地域における再生可能エネルギーの活用可能性や、地熱・地中熱を活用したまちづくりの方向性を検討した [14-4北海道の地域固有の資源・特性を活かした再生可能エネルギーの地産地消によるまちづくりに関する基礎調査] [15-3地熱等の再生可能エネルギーを活用した持続可能な地域づくりに関する調査]。

主要施策の『魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり』に関して、過疎地域において医療機関への通院に不可欠な公共交通に係るニーズや課題について調査した [11-4地域の医療過疎化に対応した広域医療サポートに関する基礎調査]。また、フランスにおける食とそれに関係する景観や建造物等を対象とした地域認証制度を参考に、北海道の食と景観を活かした地域活性化の可能性について調査した [11-5食と景観による地域活性化手法の基礎調査]。さらに、人口減少が予測される農業地帯において広域的な生活圏の形成を目指す施策に係る現状と課題を調査し、都府県の事例等を参考に地域資源の有効利用や地域内の経済循環等による持続可能な地域づくりの方策を検討するとともに、食品加工業の振興による地域活力向上に向けた方策や、道内外42地域の事例を踏まえつつ農業生産法人等のネットワーク化や行政機関との連携等による農村の維持・活性化の方策について検討した [12-3広域圏における人口減少と産業及び生活基盤に関する基礎調査] [13-4北海道の地域特性を活かした持続可能な地域の構築に関する基礎調査] [14-5人口低密度地域における食品加工業の振興による活力ある地域づくりに関する基礎調査] [15-4北海道の人口低密度地域における農村の維持に関する基礎調査]。

主要施策の『内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上』に関して、道内の都市及び観光拠点を結ぶ広域自転車ネットワークの創出に向け、自転車イベント等の道路利用実態の把握と道路の自転車走行環境について調査を行うとともに、サイクリスト等の行動実態を踏まえた自転車利用環境及びサイクリング受入環境に関する評価・ガイドラインについて検討した [13-3広域自転車ネットワークの創出による地域活性化支援に向けた基礎調査] [15-5北海道における自転車利用環境に関する検討]。

(9) 第8期北海道総合開発計画期（平成28年度～）

「世界の北海道」をキャッチフレーズとする第8期北海道総合開発計画においては、『人が輝く地域社会の形成』、『世界に目を向けた産業の振興』及び『強靱で持続可能な国土の形成』を3つの主要施策として推進するとしている。

開発計画調査は、平成28年度から開発計画基本調査を計画基本調査へと名称を変更するとともに、新たに計画重点事項推進調査を実施している（計画の主要施策の推進に向けた基礎調査は廃止）。

ア 計画基本調査

計画基本調査では、従来の開発計画基本調査と同様に、経済分析調査として平成23年北海道産業連関表・平成23年北海道内地域間産業連関表、平成27年北海道産業連関表の作成を行い、諸施策

の経済波及効果分析等を行うとともに、資本形成調査を行い、道内の民間部門と公的部門の資本形成状況の推移を明らかにした。また、北方領土における状況の変化に対応するため、同地域の開発整備に必要な資料及び情報の収集・整理・分析を行っている。

イ 計画重点事項推進調査

計画重点事項推進調査として実施している調査は、次のようなものである。

主要施策の『人が輝く地域社会の形成』に関し、北海道型地域構造を保持・形成しつつ定住・交流環境の維持増進を図ることを目指して、道内3つのモデル地域（圏域）を設定し、自治体や地域づくりの関係者、有識者等が参加する圏域検討会を経て、地域の目指す姿の設定、地域の構造を保持・形成するための産業振興、生活機能の確保、定住・交流促進、安全・安心の確保等に関する施策群（施策パッケージ）を整理している [17-1北海道型地域構造の保持・形成に向けたモデル的な圏域における検討調査]。また、こうした圏域の生産空間（地方部）における課題である物流効率化について調査・検討している [19-1生産空間を支える物流インフラ維持に向けた公的施設の利用可能性検討調査]。

主要施策の『世界に目を向けた産業の振興』に関し、農林水産業・食関連産業を振興し、「食」の総合拠点づくりを推進することを目的に、食品企業を誘致するための課題の抽出や対応策の検討、北海道の農産物に係る情報発信等を行っている [16-1北海道における「食」の総合拠点づくり検討調査]。加えて、北海道の農水産品・食品の輸出を促進（「食」の海外展開）するため、韓国や台湾へのテスト販売により小口混載の輸送方法やインターネット利用の有効性を実証的に検証するとともに、課題を調査している [18-1北海道産品の輸出促進に向けた検討] [19-2道産食品の輸出拡大に向けた検討]。また、世界水準の観光地域づくりに向けて、地域的・季節的に偏在している外国人観光旅行需要の平準化を図るため、インターネットサイトでの情報発信により外国人ドライブ観光客を誘導する社会実験や、GPSデータによるドライブ観光客の動向把握等により、ドライブ観光の促進方策の検討を行っている [16-2北海道ドライブ観光促進方策検討調査] [19-3(1)北方領土隣接地域等におけるドライブ観光促進方策検討調査]。

主要施策の『強靱で持続可能な国土の形成』に関し、恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成に向け、再生可能エネルギーを活用した地域分散型エネルギーシステムや地域エネルギー供給事業など、エネルギーの地産地消方策に関する検討や留意事項の整理を行っている [16-3再生可能エネルギーを活用した地域づくりに関する調査]。

表 1-8-1 北海道開発調査一覧表

S26～S62 (一部 S63)

1 / 5

	調査事項	調査期間
I	総合計画調査	S26 ～ S62
1	第2次5か年計画準備調査	S30 ～ S31
2	産業構造調査	S31 ～ S36
3	北海道開発の国民経済的意義	S31 ～ S34
4	経済分析調査	S32 ～ S62
(1)	産業連関分析調査	S32 ～ S45
(2)	産業構造調査	S46 ～ S62
(3)	資本形成調査	S35 ～ S62
(4)	地域格差調査	S37 ～ S39 S41 ～ S45
(5)	地域構造調査	S46 ～ S47
(6)	労働統計調査	S38 ～ S45
(7)	労働力調査	S49 ～ S60
(8)	財政構造調査	S43 ～ S45
5	第3次5か年計画準備調査	S35 ～ S37
6	地方財政調査	S35 ～ S38
7	長期経済調査	S40 ～ S44
8	冬期経済開発調査	S43 ～ S44
9	開発計画の展開に関する調査	S46 ～ S62
10	土地改良調査	S36 ～ S62
11	地質図幅調査	S26 ～ S60
II	産業開発計画調査	S26 ～ S62
A	農業開発調査	S26 ～ S62
1	農業振興企画調査	S26
2	十勝無水地帯開発計画調査	S27 ～ S28
3	十勝農業振興計画調査	S27
4	泥炭資源開発計画調査	S29 ～ S37
5	寒地農業確立調査	S32 ～ S33
6	釧路泥炭排水管理試験	S33 ～ S38
7	泥炭客入試験	S34 ～ S38
8	土壌保全調査	S34 ～ S37
9	草地開発試験	S38 ～ S43
10	サロベツ原野開発基本計画	S36 ～ S37
11	草地農業開発計画調査	S36 ～ S40
12	農業構造調査	S40 ～ S41
13	牛乳長距離輸送調査	S40 ～ S41
14	肉畜資源開発調査	S41 ～ S43
15	草地農業経営計画調査	S42
16	寒地農業開発調査	S43

S26～S62 (一部 S63)

2 / 5

	調査事項	調査期間
17	農村圏開発計画調査	S44 ～ S45
18	農業生産構造調査－農業構造調査	S46 ～ S62
19	大規模肉用牛基地開発調査	S46 ～ S49
20	生鮮食料品消流システム開発調査	S47 ～ S52
B	林業開発調査	S33 ～ S53
1	山林事業基本計画調査	S33 ～ S38
2	林産資源開発計画調査	S38 ～ S40
3	森林利用計画調査	S41 ～ S42
4	林地開発利用調査	S43 ～ S50
5	特定森林地域大規模開発調査	S46
6	大規模林業圏開発計画調査	S47 ～ S48
7	農林地域総合利用調査	S51 ～ S53
C	水産業開発調査	S28 ～ S63
1	利尻礼文島西方及び武蔵堆未利用漁場開発計画調査	S28 ～ S30
2	奥尻島西方大島小島周辺未利用漁場開発計画調査	S31 ～ S33
3	エリモ海域未利用漁場開発計画調査	S33 ～ S35
4	知床半島海域未利用漁場開発計画調査	S34 ～ S38
5	道西海域未利用漁場開発計画調査	S37 ～ S41
6	漁場造成調査	S37 ～ S41
7	栽培漁業開発調査	S42 ～ S63
8	水産基地整備計画調査	S40 ～ S42
D	鉱業開発調査	S26 ～ S62
1	鉱床調査	S26 ～ S45
2	特殊地帯地下資源開発計画調査	S33 ～ S38
3	特定鉱床開発促進調査	S39 ～ S59
4	地熱開発調査	S41 ～ S42
5	熱エネルギー総合利用調査	S48 ～ S62

	調査事項	調査期間
E	工業開発調査	S32 ～ S62
1	林業工業立地条件調査	S32 ～ S34
2	工業用地用水調査	S33 ～ S39
3	石炭化学工業開発基本調査	S34 ～ S39
4	選鉱製練試験	S34 ～ S38
5	ガス化学工業開発調査	S35 ～ S39
6	石炭化学工業試験	S35 ～ S38
7	窯業原料開発利用試験	S36 ～ S40
8	石炭新乾溜試験	S36 ～ S42
9	木材化学工業開発調査	S37 ～ S39
		S41 ～ S42
10	農産工業開発調査	S39 ～ S41
11	機械工業開発調査	S39 ～ S41
12	特定工業開発調査	S40 ～ S45
13	特定地域工業開発調査	S46 ～ S53
14	工業構造調査	S54 ～ S62
15	無煙燃料工業開発調査	S40 ～ S42
16	苫小牧基幹工業開発調査	S41 ～ S43
17	北海道・本州送電連携計画調査	S43 ～ S45
18	活性炭の製造試験	S43 ～ S44
19	製鉄用成型コークス製造試験	S45 ～ S48
21	特定先端技術産業導入調査	S59 ～ S60
23	新資源開発利用促進調査	S60 ～ S62
III	開発基盤総合整備計画調査	S27 ～ S62
A	産業基盤整備計画調査	S27 ～ S62
1	輸送施設開発計画調査	S32 ～ S62
(1)	高速自動車道路調査	S32 ～ S32
(2)	主要港湾を中心とする交通輸送体系確立調査	S33 ～ S38
(3)	産業開発道路計画調査	S38 ～ S40
(4)	交通輸送需要想定調査	S41 ～ S43
(5)	航空交通の有利性に関する調査	S42 ～ S43
(6)	新交通体系と流通構造に関する調査	S44 ～ S45
(7)	交通輸送体系開発調査	S46 ～ S62

	調査事項	調査期間
2	水資源国土保全施設開発計画	S27 ～ S62
(1)	十勝川水系糠平電源開発計画調査	S27
(2)	石狩川水系豊平川開発計画調査	S27 ～ S28
(3)	道南電源開発計画調査	S27
(4)	鶴川、沙流川水利総合開発計画調査	S28 ～ S37
(5)	天塩川水利総合開発計画調査	S29 ～ S37
(6)	勇払原野開発計画調査	S34 ～ S38
(7)	支笏湖水利総合開発計画調査	S36 ～ S38
(8)	室蘭水利総合開発計画調査	S36 ～ S37
(9)	海岸保全計画調査	S36 ～ S38
(10)	水源地帯保全計画調査	S37 ～ S41
(11)	河川計画調査	S38 ～ S40
(12)	水資源総合開発計画調査	S27
		S30 ～ S45
ア	石狩川水利総合開発計画調査	S27
		S30 ～ S45
イ	十勝川水利総合開発計画調査	S38 ～ S40
ウ	広域利水計画調査	S42 ～ S45
(13)	水質汚濁緊急調査	S45
(14)	広域利水調査	S46 ～ S62
3	開発事業効果調査	S36 ～ S45
4	大規模工業基地開発計画調査	S44 ～ S45
5	苫小牧東部大規模工業開発計画調査	S46 ～ S47
6	中核都市圏開発計画調査	S46 ～ S47
7	中核工業地帯開発調査	S46 ～ S47
8	基盤施設環境改善計画調査	S47 ～ S54
9	有機廃棄物資源利用方式開発調査	S55 ～ S57
B	社会生活基盤整備計画調査	S39 ～ S47
1	社会生活施設調査	S39 ～ S41
2	地域社会開発調査	S42 ～ S44
3	広域生産生活圏開発調査	S45 ～ S46
4	レクリエーション基地開発調査	S46 ～ S47

	調査事項	調査期間
IV	拠点地域等開発計画調査	S26 ～ S46
1	特定地域開発計画調査	S26 ～ S29
(1)	石狩川特定地域調査	S26
(2)	天北特定地域調査	S26 ～ S27
(3)	根釧特定地域調査	S26 ～ S29
(4)	紋別特定地域調査	S26 ～ S27
(5)	日高特定地域調査	S26
2	地域開発計画調査	S28 ～ S36
(1)	根釧原野開発計画調査	S28 ～ S31
(2)	日高地域総合開発計画調査	S28 ～ S30
(3)	勇払工業地帯造成計画調査	S29 ～ S31
(4)	天北地域総合開発計画調査	S30 ～ S36
(5)	道南地域総合開発計画調査	S31 ～ S35
(6)	網走地域総合開発計画調査	S32 ～ S36
(7)	釧路工業地帯造成計画調査	S32 ～ S35
3	拠点開発計画調査	S38 ～ S39
4	特定地域総合調査	S41 ～ S45
5	オホーツク沿岸開発調査	S46
6	機能都市開発調査	S43 ～ S44
7	広域都市圏開発計画調査	S44 ～ S45
V	北海道総合開発長期展望調査	S58 ～ S62
VI	総合環境圏調査	S53 ～ S59
1	地方中核都市総合環境圏整備調査	S53 ～ S56
2	振興農山漁村総合環境圏整備調査	S54 ～ S56
3	中核的農山漁村総合環境圏整備調査	S56 ～ S58
4	道央都市総合環境圏整備調査	S58 ～ S59

	調査事項	調査期間
I	総合計画調査	S63 ～ H9
12	経済分析調査	S63 ～ H9
13	地域構造分析調査	S63 ～ H9
14	計画フォローアップ	S63 ～ H9
15	多極分散拠点形成調査	H1 ～ H5
16	北方領土に関する基礎調査	H3 ～ H9
II	産業開発計画調査	S63 ～ H8
A	農業開発調査	S63 ～ H8
21	高生産性システム農業展開調査	S63 ～ H5
22	北海道農業の新たな展開方向に関する調査	H5 ～ H8
B	林業開発調査	H2 ～ H5
8	高生産林業機械導入促進調査	H2 ～ H5
C	水産業開発調査	H6 ～ H8
9	環境保全型沿岸地域利用調査	H6 ～ H8
D	鉱業開発調査	S63 ～ H8
5	熱エネルギー総合利用調査	S63 ～ H8
6	潜熱利用冷温化システム開発調査	H3 ～ H5
E	工業開発調査	S63 ～ H7
20	工業展開調査	S63 ～ H7
22	先端技術拠点形成調査	S63 ～ H5
F	観光開発調査	S63 ～ H8
1	観光開発調査	S63 ～ H8
III	開発基盤総合整備計画調査	S63 ～ H8
A	産業基盤整備計画調査	S63 ～ H8
1	輸送施設開発計画調査	S63 ～ H8
(8)	交通体系調査	S63 ～ H8
(9)	情報通信基盤調査	S63 ～ H8
(10)	国際交流拠点形成調査	H4 ～ H8

	調 査 事 項	調査期間
B	社会生活基盤整備計画調査	S63 ~ H8
5	都市田園複合コミュニティ展 開調査	S63 ~ H8
(1)	都市田園複合コミュニティ基 礎調査	S63 ~ H2
(2)	都市田園複合コミュニティ促 進調査	H3 ~ H8
(3)	農村リゾート形成調査	S63 ~ H1
(4)	農山村活性化調査	S63
(5)	ウォーターフロント形成調査	S63 ~ H8
(6)	交流基盤形成調査	H1 ~ H2
(7)	スポーツ交流基盤形成調査	H3 ~ H4
6	生活環境高度化促進調査	H3 ~ H4
(1)	北方型都市環境整備調査	H3 ~ H4
7	北海道型自然共生空間創出調 査	H4 ~ H8
(1)	北の国型農村集落環境整備	H4 ~ H5
(2)	北海道型生活環境整備促進調 査	H5 ~ H6
(3)	自然との共生を目指す地域づ くり調査	H5 ~ H6
(4)	北海道型環境指標化調査	H7 ~ H8
IV	拠点地域等開発計画調査	S62 ~ H3
8	特定産業地域緊急調査	S62 ~ H3
(1)	北洋漁業関連地域緊急調査	S62 ~ S63
(2)	石炭産業関連地域緊急調査	S62 ~ S63
(3)	鉄鋼産業関連地域緊急調査	S63 ~ H1
(4)	農産物輸入自由化関連地域緊 急調査	H1 ~ H3
V	北海道総合開発長期展望調査	H6 ~ H9
VII	地域開発プロジェクト育成推 進に関する調査	S63 ~ H8
VIII	圏域構想展開調査	H2 ~ H8

	調 査 事 項	調査期間
IX	北海道経済発展基盤形成調査	H8 ~ H10
1	地域資源活用型産業高付加価 値化調査	H8
2	研究開発機能等関連産業育成 調査	H8
3	国際物流機能高度化調査	H8
4	経済発展基盤支援システム形 成調査	H8 ~ H10
5	研究開発基盤形成調査	H9 ~ H10
6	地域国際化展開調査	H9

調査事項	調査期間
[1] 開発計画基本調査（名称変更）	H10 ～ H14
1 総合計画調査	H10 ～ H14
(1) 計画フォローアップ	H10 ～ H14
(2) 経済分析調査	H10 ～ H14
(3) 地域構造分析調査	H10 ～ H11
2 北方領土に関する基礎調査	H10 ～ H14
3 開発基盤整備費用便益調査	H10
[2] 北海道産業構造改革支援調査	H9 ～ H11
1 先導的農業技術展開調査	H9 ～ H11
2 資源管理型漁業等展開調査	H9 ～ H11
3 地域資源活用型産業高付加価値化調査	H9 ～ H10
4 物流機能高度化調査	H9 ～ H11
5 産業クラスター推進支援調査	H10
6 北海道地域産業群育成調査	H11
7 糖鎖工学の研究調査	H11
[3] 北海道成長期待産業等育成調査	H12 ～ H14
1 北海道産業クラスター創造プロジェクト推進支援調査	H12 ～ H13
2 北海道産業クラスター創造プロジェクト推進の支援	H14
3 北海道地域産業群育成調査	H12 ～ H14
4 地域活性化のための糖鎖工学産業クラスター促進による新産業創出	H13
5 海洋資源活用高生産性水産業展開調査	H12 ～ H13
6 農業の経営安定化・人材育成調査	H13 ～ H14
7 食品関連産業の国際化・需要の多様化に対応した生産流通構造高度化調査	H14
8 札幌圏研究機関統合データベース構築モデル事業	H12 ～ H13
9 研究開発型都市基盤形成調査	H13
10 札幌圏高速ネットワーク空間構築モデル事業	H13

調査事項	調査期間
11 SOHO型産業創出実証事業	H13
12 天然ガス活用型産業展開調査	H13
[4] 北海道総合開発計画特定課題検討調査	H14
1 中小企業に対するIT活用型高度化支援事業	H14
[5] 北海道国際交流圏形成調査	H11 ～ H13
1 北の国際交流圏基盤形成調査	H11 ～ H13
[6] 北海道成熟型経済社会創造調査	H9 ～ H10
1 都市熱供給システム形成調査	H9 ～ H10
2 循環型経済社会システム形成調査	H9 ～ H10
[7] 北海道環境保全型社会調査	H11
1 都市熱供給システム形成調査	H11
2 循環型経済社会システム形成調査	H11
[8] 北海道環境保全型社会創造調査	H12 ～ H14
1 北海道自然環境保全展開調査	H12 ～ H13
2 環境にやさしいエネルギーを活用した北の街づくり	H14
3 水産系廃棄物リサイクル等による資源循環型社会形成調査	H14
[2] 北海道産業構造改革支援調査（再掲）	H9 ～ H11
8 観光産業国際競争基盤形成調査	H9 ～ H10
[9] 北海道観光・保養等交流形成調査	H11 ～ H13
1 北海道観光パワーアップ調査	H11 ～ H12
2 北海道農業農村の文化・体験・保養機能増進調査	H12 ～ H13
3 北海道モデル観光圏展開調査	H13

調 査 事 項		調査期間
[10]	北海道高度情報通信社会形成調査	H9 ~ H11
1	高度情報通信社会形成調査	H9 ~ H11
[11]	北海道生活環境基盤形成調査	H11 ~ H13
1	北海道広域医療情報ネットワークシステム整備調査	H11 ~ H12
2	北海道医療情報高度化調査	H12 ~ H13
3	地方都市等活性化調査	H12 ~ H13
[4]	北海道総合開発計画特定課題検討調査(再掲)	H14
2	北海道広域医療情報ネットワークシステム実証事業	H14
[6]	北海道成熟型経済社会創造調査(再掲)	H9 ~ H10
3	高齢社会対応基盤形成調査	H9 ~ H10
[11]	北海道生活環境基盤形成調査(再掲)	H11 ~ H13
4	高齢社会対応基盤形成調査	H11
5	広域分散型高齢者対応社会基盤形成調査	H12
[12]	少子高齢化対策基盤形成調査	H14
1	高齢化社会に対応した北のバリアフリーまちづくり	H14
[13]	広域プロジェクト推進調査	H14
1	広域的・複合的プロジェクト推進調査	H14

調査事項	調査期間
1 開発計画基本調査	H15 ～ H22
(1) 計画フォローアップ	H15 ～ H22
(2) 経済分析調査	H15 ～ H17
(3) 北海道の経済社会動向の把握	H18 ～ H22
(4) 長期的課題検討調査	H16 ～ H19
(5) 北方領土に関する基礎調査	H15 ～ H22
(6) 緊急課題検討調査	H19

2 『食料基地としての役割の強化』に関する調査	
03-1 新たな土地利用と IT 農業による農村創造事業	H15
06-1 北海道農水産品高度生産流通システム検討調査	H18
07-1 北海道産農産物・食品の安全安心なフードチェーン構築に係る方向性検討調査	H19

3 『新たな産業育成』及び『環境保全』に関する調査	
03-2 糖鎖工学を活用した地域産業構造改革推進調査	H15
04-1 サービス産業創出による地域活性化モデル事業調査	H16
04-2 一次産品活用型バイオベンチャー育成支援調査	H16
03-3 地域特性を活かしたエネルギー活用社会形成調査	H15
04-3 熱利用技術を核とした水素社会構築モデル事業調査	H16
05-1 自然エネルギーを活用した水素燃料電池社会の創出支援調査	H17
04-4 雪氷冷熱エネルギー活用社会構築調査	H16
05-2 雪氷輸送物流システム検討調査	H17 ～ H18
07-2 雪水資源を有効活用した物流システム検討調査	H19
03-4 水産系廃棄物リサイクル等による資源循環型社会形成調査	H15

調査事項	調査期間
04-5 未利用木質系バイオマスエネルギー等利活用支援調査	H16
05-3 先導的高度バイオマス資源利用支援調査	H17
06-2 高機能性炭素変換による木材のエネルギー及びマテリアル利活用調査	H18
06-3 バイオガス利用システムを軸としたバイオマス利活用地域モデル構築調査	H18 ～ H19

4 『観光交流の促進』に関する調査	
05-4 観光地における自然との共生に関する調査	H17
06-4 来道外国人観光客のための自立移動支援システム構築調査	H18

5 『国際交流と人材開発の拠点づくり』に関する調査	
07-4 オホーツク海域を利活用した交流に関する検討調査	H19

6 『安全でゆとりある快適な地域社会の形成』に関する調査	
06-5 北海道における新たな居住形態等の形成に関する調査	H18 ～ H19

7 『人流・物流・情報流の基幹的ネットワークの推進』に関する調査	
05-5 安全で活力のある地域社会の実現に資する広域情報流通システム検討調査	H17
07-3 情報通信技術を活用した過疎地域における地域社会モデル検討調査	H19

調査事項	調査期間
8 『アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現』に関する調査	
08-1 北海道農山漁村における地域経済活性化・暮らしの維持向上調査	H20 ～ H22
(1) 北海道に適した新たなバイオマス資源の導入促進事業	H20 ～ H22
(2) 地域に存在する水産系廃棄物等の有効活用検討調査	H20
(3) 北海道産野菜の加工製品化に対する需要者のニーズに関する調査	H21
(4) 北海道における生体牛輸送の実態把握調査	H21
(5) 低温貯蔵農産物の雪氷冷熱を活用した輸送に関する調査	H22
(6) 北海道の「食」の貢献に関する調査	H22
08-2 東アジアとの双方向の持続的交流に関する調査	H20 ～ H21
(1) 東アジアとの双方向の持続的交流に関する調査	H20
(2) 環オホーツク地域における環境技術の活用等に関する調査	H21
9 『森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現』に関する調査	
08-3 化石燃料依存度の低減等を通じた低炭素社会の形成・地球温暖化対策の推進に関する調査	H20 ～ H21
(1) 産業排熱等を有効活用した地球にやさしい北国の居住形態の創出に関する調査	H20 ～ H21
(2) ゼロエミッション型エネルギー地産地消エリアの形成に関するモデル調査	H20 ～ H21
08-4 持続可能な循環型社会の形成に関する調査	H20 ～ H22
(1) 地域の未利用バイオマス資源利活用実証調査	H20

調査事項	調査期間
(2) 北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用推進調査	H21 ～ H22
10 『地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現』に関する調査	
08-5 豊かな自然と共生する「ゆとり」と「潤い」のある交流空間の形成に関する調査	H20 ～ H22
(1) 北海道における外国人ドライブ観光の推進方策検討調査	H20
(2) 北海道におけるエコイノベーション観光地モデル構築調査	H20
(3) 環境負荷の低減を図る観光地に対する客観評価体系構築に関する実証調査	H21 ～ H22
(4) 外国人個人旅行者に向けた情報発信検討調査	H22
08-6 積雪寒冷地における冬期ライフスタイル・イノベーションに関する調査	H20
09-1 活力ある北国の地域づくりに関する調査	H21 ～ H22
(1) 変化する広域分散型社会への適用モデル構築に関する調査	H21
(2) 北海道の人口低密度地域における地域社会活性化検討調査	H21 ～ H22

調査事項	調査期間
1 開発計画基本調査	H23 ～ H27
(1) 北海道の社会経済動向の把握	H23 ～ H27
(2) 計画のフォローアップ	H23 ～ H27
(3) 北方領土地域の現状等の把握	H23 ～ H27

2 『食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化』に関する基礎調査	
11-1 北海道の農産品の流通・保存実態に関する基礎調査	H23
15-1 北海道産食の魅力発信に係る調査	H27
13-1 北海道産農水産品等の輸出促進のための戦略的な情報発信手法検討	H25
14-1 北海道産農水産品等の国際展開促進手法調査検討	H26

3 『国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興』に関する基礎調査	
11-2 北海道における外国人観光の回復に関する基礎調査	H23
12-1 来道外国人観光客によるサイクリング観光の振興に向けた基礎調査	H24
13-2 ニュートゥリズムによるインバウンド観光の振興に向けた基礎調査	H25
14-2 北海道における広域自転車環境等観光推進に関する調査検討	H26
14-3 北海道におけるインバウンド観光に資するスポーツ・体験型ツーリズムに係る調査	H26
15-2 北海道における歴史・文化を活用したインバウンド観光の振興調査	H27

調査事項	調査期間
4 『地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成』に関する基礎調査	
11-3 離島における再生可能エネルギー導入に関する基礎調査	H23
12-2 北海道におけるバイオガスの利用実態に関する基礎調査	H24
14-4 北海道の地域固有の資源・特性を活かした再生可能エネルギーの地産地消によるまちづくりに関する基礎調査	H26
15-3 地熱等の再生可能エネルギーを活用した持続可能な地域づくりに関する調査	H27

5 『魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり』に関する基礎調査	
11-4 地域の医療過疎化に対応した広域医療サポートに関する基礎調査	H23
11-5 食と景観による地域活性化手法の基礎調査	H23
12-3 広域圏における人口減少と産業及び生活基盤に関する基礎調査	H24
13-4 北海道の地域特性を活かした持続可能な地域の構築に関する基礎調査	H25
14-5 人口低密度地域における食品加工業の振興による活力ある地域づくりに関する基礎調査	H26
15-4 北海道の人口低密度地域における農村の維持に関する基礎調査	H27

6 『内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上』に関する基礎調査	
13-3 広域自転車ネットワークの創出による地域活性化支援に向けた基礎調査	H25
15-5 北海道における自転車利用環境に関する検討	H27

調 査 事 項	調査期間
1 計画基本調査 (1) 北海道の社会経済動向の把握 (2) 計画のフォローアップ (3) 北方領土地域の現状等の把握	H28 ～ H28 ～ H28 ～ H28 ～

2 『人が輝く地域社会の形成』に関する計画重点 事項推進調査 17-1 北海道型地域構造の保持・形成 に向けたモデル的な圏域にお ける検討調査 19-1 生産空間を支える物流インフ ラ維持に向けた公的施設の利用 可能性検討調査	H29 ～ H30 R1 ～ R2

3 『世界に目を向けた産業の振興』に関する計画 重点事項推進調査 16-1 北海道における「食」の総合拠 点づくり検討調査 18-1 北海道産品の輸出促進に向け た検討 19-2 道産食品の輸出拡大に向けた 検討 16-2 北海道ドライブ観光促進方策 検討調査 19-3 北方領土隣接地域への観光客 の誘致に向けた調査 (1) 北方領土隣接地域等における ドライブ観光促進方策検討調 査 (2) 北方領土隣接地域への新たな 日常における旅行者の誘客に 向けた調査	H28 ～ H29 H30 R1 H28 ～ H29 R1 ～ R1 ～ R2 R3 ～

4 『強靱で持続可能な国土の形成』に関する計画 重点事項推進調査 16-3 再生可能エネルギーを活用し た地域づくりに関する調査	H28